

令和4年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和4年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費	営 業 費 用	596	680	▲ 84	
	市場管理費	412	386	26	
	減価償却費	184	245	▲ 61	
	資産減耗費	—	49	▲ 49	
	営業外費用	17	9	8	
	費用計	613	689	▲ 76	▲ 11.0
収	営業外収益	675	720	▲ 45	
	収益計	675	720	▲ 45	▲ 6.3
	当年度純利益	62	32	30	93.8

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- （費用） ・ 減価償却費の減少など
- （収益） ・ 他会計補助金の減少など

貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資	固 定 資 産	7,544	7,690	▲ 146	
	うち有形固定資産	7,484	7,650	▲ 166	
	流 動 資 産	2,713	2,450	263	
	資産計	10,257	10,141	116	1.1
負	固 定 負 債	755	848	▲ 93	
	企 業 債	748	843	▲ 95	
	引 当 金	7	4	3	
	流 動 負 債	408	294	114	
	企 業 債	96	62	34	
	引 当 金	10	11	▲ 1	
	そ の 他	302	221	81	
繰 延 収 益	563	571	▲ 8		
	負債計	1,726	1,712	14	0.8
資	資 本 金	22,020	21,979	41	
	固 有 資 本 金	3,076	3,076	—	
	繰 入 資 本 金	18,944	18,903	41	
	剰 余 金	▲ 13,489	▲ 13,551	62	
	資 本 剰 余 金	187	187	—	
	利 益 剰 余 金	▲ 13,675	▲ 13,737	62	
	資本計	8,531	8,428	103	1.2

【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金の増加など
- （負債） ・ 未払金の増加など
- （資本） ・ 利益剰余金の増加など

大阪府流域下水道事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)			
費	営 業 費 用	61,885	62,355	▲ 470			
	管渠・ポンプ場・処理場費	24,506	24,497	9			
	総 係 費	874	798	76			
	減 価 償 却 費	35,151	35,689	▲ 538			
	資 産 減 耗 費	1,354	1,370	▲ 16			
	営 業 外 費 用	1,067	1,265	▲ 198			
	費 用 計	62,952	63,619	▲ 667		▲ 1.0	
	収	営 業 収 益	22,696	22,312		384	
		負 担 金	21,226	20,885		341	
		受 託 事 業 収 入	1,470	1,427		43	
営 業 外 収 益		38,169	39,003	▲ 834			
収 益 計		60,865	61,315	▲ 450	▲ 0.7		
当 年 度 純 利 益	▲ 2,087	▲ 2,304	217	9.4			

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・減価償却費の減少など
- (収益) ・長期前受金戻入の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固 定 資 産	1,017,427	1,032,313	▲ 14,886	
	うち有形固定資産	988,590	1,004,256	▲ 15,666	
	流 動 資 産	18,027	18,008	19	
	資 産 計	1,035,453	1,050,321	▲ 14,868	
負	固 定 負 債	153,067	155,400	▲ 2,333	
	企 業 債	147,111	149,123	▲ 2,012	
	引 当 金	2,537	2,542	▲ 5	
	そ の 他	3,419	3,736	▲ 317	
	流 動 負 債	27,750	29,083	▲ 1,333	
	企 業 債	15,152	15,555	▲ 403	
	引 当 金	203	204	▲ 1	
	そ の 他	12,394	13,324	▲ 930	
	繰 延 収 益	583,965	597,485	▲ 13,520	
	負 債 計	764,783	781,967	▲ 17,184	
資	資 本 金	91,406	87,096	4,310	
	固 有 資 本 金	63,744	63,744	—	
	繰 入 資 本 金	27,663	23,352	4,311	
	剰 余 金	179,264	181,258	▲ 1,994	
	資 本 剰 余 金	193,013	192,920	93	
	利 益 剰 余 金	▲ 13,749	▲ 11,662	▲ 2,087	
資 本 計	270,671	268,354	2,317	0.9	

【増減の主なもの】

- (資産) ・減価償却に伴う固定資産の減少など
- (負債) ・繰延収益の減少など
- (資本) ・繰入資本金の増加など

大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営 業 費 用	967	2,729	▲ 1,762	
	土地売却原価	537	2,296	▲ 1,759	
	一般管理費	429	434	▲ 5	
	営 業 外 費 用	6	87	▲ 81	
	特 別 損 失	—	0	0	
費用計	973	2,816	▲ 1,843	▲ 65.4	
収	営 業 収 益	2,084	3,200	▲ 1,116	
	土地貸付収益	1,575	1,609	▲ 34	
	土地売却収益	509	1,590	▲ 1,081	
	営 業 外 収 益	1	0	1	
収益計	2,085	3,200	▲ 1,115	▲ 34.8	
当年度純利益	1,111	383	728	190.1	

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
- (収益) ・土地売却収益の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固 定 資 産	86,525	87,292	▲ 767	
	うち有形固定資産	86,496	87,292	▲ 796	
	流 動 資 産	20,054	18,590	1,464	
資産計	106,579	105,882	697	0.7	
負	固 定 負 債	64,988	96,301	▲ 31,313	
	企 業 債	64,947	96,265	▲ 31,318	
	引 当 金	41	36	5	
	流 動 負 債	34,132	2,974	31,158	
	企 業 債	32,572	1,320	31,252	
	引 当 金	3	3	0	
そ の 他	1,557	1,652	▲ 95		
負債計	99,119	99,276	▲ 157	▲ 0.2	
資	資 本 金	11,522	11,781	▲ 259	
	繰入資本金	9,950	10,209	▲ 259	
	組入資本金	1,572	1,572	—	
	剰 余 金	▲ 4,063	▲ 5,175	1,112	
	利益剰余金	▲ 4,063	▲ 5,175	1,112	
資本計	7,459	6,606	853	12.9	

【増減の主なもの】

- (資産) ・現金預金の増加など
- (負債) ・1年以内に償還終期が到来することによる流動負債の増加及び固定負債の減少など
- (資本) ・利益剰余金の増加など